

職員の再就職先の公表について

職員の再就職については、これまで、民間企業に再就職した場合の県への営業活動の自粛や、高知県職員退職予定者人材バンクの設置による退職予定職員の情報提供手続きの透明性、公平性の確保等に取り組んできたところです。

この取り組みの一環として、職員の再就職に関する透明性、公正性をさらに高めるため、「職員の再就職先の公表等について（副知事通知）」を施行し、平成19年12月10日より、退職時に管理職の職にある職員（退職時に管理職手当の支給を受けている職員及びこれに相当する派遣職員。以下管理職員という。）は、退職後2年を経過するまでの間は、再就職する際に県に再就職に係る届出書を提出することとし、管理職員の再就職状況を公表しています。

この度、上記の通知に基づき管理職員の再就職の状況を別添のとおり取りまとめましたので、公表します。

【概要】

平成19年12月10日（通知施行日）から平成20年3月31日までの間に退職した管理職員の総数は63人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者（再就職先の役職を離職している者を除く。）は34人（54.0%）。再就職先の区分ごとにもみると、多い順に、財団法人・社団法人13人（38.2%）、営利法人12人（35.3%）、その他の非営利法人5人（14.7%）、地方公共団体3人（8.8%）、その他1人（2.9%）となっている。県が出資している団体への再就職は34人中11人（32.4%）

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に退職した管理職員の総数は54人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者は38人（70.4%）。再就職先の区分ごとにもみると、多い順に、営利法人13人（34.2%）、財団法人・社団法人10人（26.3%）、その他の非営利法人8人（21.1%）、その他6人（15.8%）、地方公共団体1人（2.6%）となっている。県が出資している団体への再就職は38人中6人（15.8%）

全体では、退職した管理職員の総数は117人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者は72人（61.5%）。再就職先の区分ごとにもみると、多い順に、営利法人25人（34.7%）、財団法人・社団法人23人（31.9%）、その他の非営利法人13人（18.1%）、その他7人（9.7%）、地方公共団体4人（5.6%）となっている。県が出資している団体への再就職は72人中17人（23.6%）

平成21年8月31日
高 知 県